

第3期

伊那市国土強靱化地域計画

事業一覧

令和7年3月

伊那市

本資料は、伊那市国土強靱化地域計画に基づき、第3期（令和6年度から令和7年度）に実施する事業をまとめたものである。

## 1 事業一覧

## 2 指標一覧

### 伊那市国土強靱化地域計画が掲げる6つの基本目標

- 1 あらゆる自然災害において、人命の保護が最大限図られること
- 2 負傷者に対し、迅速に救助・救急・医療活動等が行われるとともに、被災者等の健康、避難生活環境を確実に確保すること
- 3 必要不可欠な行政機能、情報通信機能を確保すること
- 4 ライフラインの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させること
- 5 流通・経済活動を停滞させないこと
- 6 被災した方々の日常の生活が迅速かつより良い状態に戻ることに

# 1 伊那市国土強靱化地域計画 事業一覧

強靱化の実現に向けた6つの基本目標とそれを阻む24のシナリオ、シナリオリスク回避に向けた個別事業

事業名	部課名	事業の概要	令和6年度（2024年度）-令和7年度（2025年度）			備考
			主な取組	実施期間	事業費（千円）	
<b>基本目標1 あらゆる自然災害において、人命の保護が最大限図られること</b>			712,685			
シナリオ 01: 住宅等の倒壊や住宅密集地の火災による死傷者の発生 シナリオ 02: 豪雨による河川の氾濫やため池、ダム等の損壊に伴う住宅などの建築物の浸水 シナリオ 03: 土石流・地すべり等の土砂災害による死傷者の発生 シナリオ 04: 避難情報発令の判断の遅れや情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生						
認定こども園 緑ヶ丘幼稚園改築工事	保健福祉部子育て支援課	○施設が老朽化しており一部非耐震構造もあるため、園児が安心安全に生活できるよう改築工事を行う	私立園の施設改修事業に対する補助の実施 補助率：国1/2、市1/4	複数年	476,921	○R03-R04年度の2ヵ年事業 ○保育所等整備交付金 ○認定こども園施設整備交付金
道路橋りょう総務	建設部建設課	国、県に対して、土砂災害防止のための砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜崩壊対策事業の促進を要望し、また、事業の調整を行う	各種同盟会による要望活動を通して国、県の砂防事業等の促進を図る	複数年	1,764	○R06-R08年度事業 (事業費はR07分)
道路橋りょう総務	建設部建設課	国、県が管理する河川について、堆積土砂の除去や護岸改修などの治水対策事業の促進を要望し、また、事業の調整を行う	各種同盟会による要望活動を通して国、県の河川事業等の促進を図る	複数年	1,764	○R06-R08年度事業 (事業費はR07分/事業費再掲)
河川改良	建設部建設課	市内を流れる河川や水路について流下能力が不足する箇所を改良するとともに、長野県が推進する流域治水への取り組みを推進する	○市管理河川の無提箇所の護岸整備、断面不足箇所の改良を行い、豪雨時に雨水を安全に流下させる ○過去に生じた溢水、浸水被害に対し、排水系統の見直しや排水路を整備することで浸水被害等を軽減する ○河川内に堆積した土砂を浚渫し、河川断面を確保する	複数年	77,000	○R06-R08年度事業 (事業費はR07分) ○個別箇所、路線は別紙参照

## 1 伊那市国土強靱化地域計画 事業一覧

強靱化の実現に向けた6つの基本目標とそれを阻む24のシナリオ、シナリオリスク回避に向けた個別事業

事業名	部課名	事業の概要	令和6年度(2024年度)~令和7年度(2025年度)			備考
			主な取組	実施期間	事業費(千円)	
市営住宅建替事業	建設部管理課	災害に強いまちづくりを進めるため、「伊那市市営住宅長寿命化計画(2018年3月策定、2024年3月改定)」に基づいて、市営住宅の整備事業及び関連事業を実施する	○地域住宅計画に基づく事業 ①公営住宅等ストック総合改善事業	複数年	150,780	○R07-R08年度事業(事業費はR07分) ○社会資本整備総合交付金
空き家対策総合支援事業	建設部管理課	災害に強いまちづくりを進めるため、「第2期 伊那市空き家等対策計画(2023年3月策定)」に基づいて、総合的な空き家対策事業を実施する	①空き家等の活用 ②空き家等の実態把握 ③空き家の除却	複数年	456	○事業費はR07分
住宅・建築物等の災害被害防止に対する助成制度	建設部都市整備課	地震、土砂災害等による住宅・建築物の被害の防止を図るため、本市の支援制度又は各計画に基づき、所有者の取組に対し助成を行う	地域の実情に応じて取組やすい環境を整え、必要な支援策を啓発すると共に支援していく。	複数年	※事業費は、支援希望数及び内容により変動する	○災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する
住宅・建築物等の災害被害防止に対する助成制度	建設部都市整備課	地震、土砂災害等による住宅・建築物の被害の防止を図るため、本市の支援制度又は各計画に基づき、所有者の取組に対し助成を行う	優良建築物等整備事業	複数年	計画中	○災害に強いまちづくりを進めるため、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業を推進する
公園施設長寿命化対策事業	建設部都市整備課	地震、土砂災害等による公園施設倒壊の防止を図るため、老朽化した施設の長寿命化対策を実施する。	遊具の長寿命化対策を先行して実施し、その後、休憩所やトイレ等の施設を実施する。	複数年	4,000	○R02-R11事業(事業費はR07分) ○防災・安全交付金 ○公共施設等適正管理推進事業債

1 伊那市国土強靱化地域計画 事業一覧

強靱化の実現に向けた6つの基本目標とそれを阻む24のシナリオ、シナリオリスク回避に向けた個別事業

事業名	部課名	事業の概要	令和6年度(2024年度)~令和7年度(2025年度)			備考
			主な取組	実施期間	事業費(千円)	
基本目標2		負傷者に対し、迅速に救助・救急・医療活動等が行われるとともに、被災者等の健康、避難生活環境を確実に確保すること			450,059	
		シナリオ 01: 長期にわたる孤立集落等の発生 シナリオ 02: 警察・消防・自衛隊による救助・救急活動等の不足 シナリオ 03: 医療機関・医療従事者の不足や医療施設の被災等による医療機能の麻痺 シナリオ 04: 被災者の健康状態の悪化や被災地における疫病・感染症等の大規模発生				
道路防災	建設部建設課	落石等による人身事故や道路閉塞による孤立集落発生を防ぐため、道路への落石防止設備の整備を行う	道路防災事業による落石防止網、落石防止柵等の整備を行う	複数年	16,000	○R06-R08年度事業 (事業費はR07分) ○個別箇所、路線は別紙参照
道路改良負担金	建設部建設課	落石や法面崩落などの対策が必要な箇所について、災害時の孤立集落発生や通行車両の被災を防止するため、長野県が行う急傾斜地崩壊対策事業の整備促進を図る	長野県が行う法面対策工事や急傾斜地対策工事の事業費の一部を負担するとともに、事業調整を行う	複数年	11,953	○R06-R08年度事業
道路改良負担金	建設部建設課	災害時に緊急輸送路となる主要幹線道路の整備について、長野県が行う道路整備事業の整備促進を図る	長野県が行う道路整備事業費の一部を負担するとともに、事業調整を行う	複数年	422,106	○R06-08年度事業

1 伊那市国土強靱化地域計画 事業一覧

強靱化の実現に向けた6つの基本目標とそれを阻む24のシナリオ、シナリオリスク回避に向けた個別事業

事業名	部課名	事業の概要	令和6年度（2024年度）-令和7年度（2025年度）			備考
			主な取組	実施期間	事業費（千円）	
基本目標3 必要不可欠な行政機能、情報通信機能を確保すること			634,000			
シナリオ 01: 市役所庁舎をはじめとする行政機関の大幅な機能低下						
シナリオ 02: 停電・通信施設の被災による情報通信の麻痺・長期停止						
シナリオ 03: テレビ・ラジオ放送の中断やインターネットの不通等により災害情報が必要な者に伝達できない事態						
長谷地域CATV放送施設 非常用電源設備等構築	長谷総合支所総務課	○非常用電源設備等を構築し、災害時にも適切に施設が維持・稼働するよう整備を図る。	○令和7年度 設備等構築	単年度	34,000	○R07年度事業

1 伊那市国土強靱化地域計画 事業一覧

強靱化の実現に向けた6つの基本目標とそれを阻む24のシナリオ、シナリオリスク回避に向けた個別事業

事業名	部課名	事業の概要	令和6年度(2024年度)~令和7年度(2025年度)			備考
			主な取組	実施期間	事業費(千円)	
基本目標4 ライフラインの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させること			1,810,446			
シナリオ 01: 電力供給ネットワーク・石油・LPガス等におけるサプライチェーンの機能停止 シナリオ 02: 上水道等の長期間にわたる供給停止 シナリオ 03: 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止 シナリオ 04: 地域交通ネットワークの分断						
舗装改良	建設部建設課	災害により緊急輸送路などの補完や迂回機能が見込まれる基幹的な市道の維持管理を行う	長寿命化修繕計画を定めるとともに、計画的な整備と点検、維持管理に努め施設の長寿命及び安全性の確保を図る 冬期の道路交通の確保に必要な体制の確保に努める	複数年	191,100	○R03-R07年度事業 (事業費はR07分) ○個別箇所、路線は別紙参照
特定路線	建設部建設課	災害により主要道路が分断された際に、緊急輸送路などの補完や迂回機能が見込まれる基幹的な市道の改良を行う	地域の暮らしを支える災害に強い道路網を構築するため、狭隘区間の改良や舗装改良、歩道整備などを進める	複数年	157,587	○R06-R08年度事業 (事業費はR07分) ○個別箇所、路線は別紙参照
道路改良負担金	建設部建設課	災害時に緊急輸送路となる主要幹線道路の整備について、長野県が行う道路整備事業の整備促進を図る	長野県が行う道路整備事業費の一部を負担するとともに、事業調整を行う	複数年	422,106	○R06-08年度事業
橋梁維持	建設部建設課	災害により緊急輸送路などの補完や迂回機能が見込まれる市管理橋梁の維持管理を行う	「伊那市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な整備と点検・維持管理に努め、施設の長寿命化および安全性の確保に努める	複数年	102,203	○R01-R10年度事業 (事業費はR07分) ○個別箇所、路線は別紙参照

1 伊那市国土強靱化地域計画 事業一覧

強靱化の実現に向けた6つの基本目標とそれを阻む24のシナリオ、シナリオリスク回避に向けた個別事業

事業名	部課名	事業の概要	令和6年度（2024年度）-令和7年度（2025年度）			備考
			主な取組	実施期間	事業費（千円）	
交通安全	建設部建設課	生活道路における狭隘箇所での改良や歩道の整備を行う	地域の暮らしを支える災害に強い道路網を構築するため、狭隘区間の改良や待避所、歩道整備などを進める	複数年	45,450	○R06-R08年度事業 （事業費はR07分） ○個別箇所、路線は別紙参照
再構築	水道部水道整備課	老朽化した下水管路や汚水処理施設・ポンプ場の再構築	○設備の再構築 汚水処理施設・ポンプ場の長寿命化を推進し、安定した汚水処理を行う ○幹線・枝管の再構築 管渠、ポンプ施設の再構築を推進し、汚水の移送を滞りなく行う	複数年	692,000	○R03-R05年度事業 ○防災・安全交付金
耐水化	水道部水道整備課	汚水処理施設耐水化対策	○設備の耐水化 汚水処理施設・ポンプ場の耐水化対策を行い、安定した汚水処理を行う	複数年	60,000	○R03-R05年度事業 ○防災・安全交付金
再構築	水道部水道整備課	○老朽化した汚水処理施設の再構築 ○市内施設のコンパクト化を図り、安定した汚水処理を行う。	○設備の再構築 ・市内の農業集落排水施設の長寿命化を推進し安定した汚水処理を行う ・市内農業集落排水施設の最適整備構想により施設の長寿命化を図る	複数年	140,000	○R03-R05年度事業 ○農山漁村地域整備交付金

1 伊那市国土強靱化地域計画 事業一覧

強靱化の実現に向けた6つの基本目標とそれを阻む24のシナリオ、シナリオリスク回避に向けた個別事業

事業名	部課名	事業の概要	令和6年度(2024年度)~令和7年度(2025年度)			備考
			主な取組	実施期間	事業費(千円)	
基本目標5 流通・経済活動を停滞させないこと			38,669			
シナリオ 01: サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の停滞 シナリオ 02: 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止 シナリオ 03: 食料・飲料水等の安定供給の停滞 シナリオ 04: 有害物質等の大規模拡散・流出 シナリオ 05: 農地・森林等の荒廃						
鳥獣被害対策の強化	農林部農政課	「伊那市鳥獣被害防止計画」に基づき、近隣自治体や猟友会等の関係機関との連携を強化し、中山間地域等の鳥獣被害対策を推進する。	「伊那市鳥獣被害防止計画」に基づいた鳥獣被害対策推進のための補助の実施。	複数年	6,535	○鳥獣被害防止総合対策交付金(事業費はR07分、延長1,993m)
道路橋りょう総務	建設部建設課	国、県に対して、土砂災害に対する砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜崩壊対策事業を促進を要望し、また、事業の調整を行う	各種同盟会による要望活動を通して国、県の砂防事業等々の促進を図る	複数年	1,764	○R06-R08年度事業(事業費はR07分/事業費再掲)
避難所整備	教育委員会事務局 学校教育課	避難所等になる小中学校体育館、教室等における良好な生活環境の確保を図る	トイレ改修事業 エアコン設置事業等	複数年	30,370	○R03-R05年度事業(事業費はR05分)

1 伊那市国土強靱化地域計画 事業一覧

強靱化の実現に向けた6つの基本目標とそれを阻む24のシナリオ、シナリオリスク回避に向けた個別事業

事業名	部課名	事業の概要	令和6年度（2024年度）-令和7年度（2025年度）			備考
			主な取組	実施期間	事業費（千円）	
基本目標6 被災した方々の日常の生活が迅速かつより良い状態に戻ること					10,000	
<p>シナリオ 01: 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p> <p>シナリオ 02: 倒壊、浸水した住宅の再建が大幅に遅れる事態</p> <p>シナリオ 03: 地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p> <p>シナリオ 04: 観光や地域農作物に対する風評被害</p>						
地籍調査の推進	建設部管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模災害の復旧・復興を迅速に行うため、土地境界を明確にする地籍調査の進捗を図る。</li> <li>○測量の際の基準となる「公共基準点」の適切な管理に努める。</li> </ul>	山寺、荒井の各一部について、地籍調査事業を実施する。	複数年	10,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○R06-R07年度事業（事業費はR07分）</li> <li>○国土調査事業補助金</li> </ul>

2 伊那市国土強靱化地域計画 指標一覧（第3期）

基本目標	区分	起きてはならない最悪の事態	施策内容	No.	項目	指標				備考
						現状値		目標値		
						数値	年度	数値	年度	
あらゆる自然災害において、人命の保護が最大限図られること	1-1 住宅等の倒壊や住宅密集地の火災による死傷者の発生	(1)住宅耐震化の促進 (2)公共施設等の対策 (3)民間の旧耐震基準建築物の対策 (4)新技術等を活用した災害対策の構築 (5)無電柱化等の対策 (6)都市環境等の整備	1-1-1	一般住宅の耐震化率	88%	R2	92%	R7		
			1-1-2	伊那市防災気象情報のアクセス件数(月平均)	5,000件	R5	8,000件	R10	6月～10月の出水期における件数	
			1-2-1	伊那市防災気象情報のアクセス件数(月平均)	5,000件	R5	8,000件	R10	6月～10月の出水期における件数	
			1-2-2	河川整備計画策定	-	H21	100%	R6		
			1-2-3	複数回の防災研修・訓練を実施する自主防災組織数	20地区	R5	50地区	R10		
			1-2-4	避難確保計画に基づく避難訓練の実施施設数	5施設	R5	20施設	R10		
	1-2 豪雨による河川の氾濫やため池、ダム等の損壊等に伴う住宅などの建築物の浸水	(1)新技術等を活用した災害対策の構築 (2)水防災意識啓発の再構築 (3)治水対策等 (4)確実な安全確保 (5)警戒避難体制の強化 (6)農業ため池等の破損	1-2-5	「地域タイムライン」作成地区数	27地区	R5	50地区	R10		
			1-2-6	防災重点ため池の地震耐性評価を実施	3箇所	R4	20箇所	R10		
			1-3-1	伊那市防災気象情報のアクセス件数(月平均)	5,000件	R5	8,000件	R10	6月～10月の出水期における件数	
			1-3-2	複数回の防災研修・訓練を実施する自主防災組織数	20地区	R5	50地区	R10		
			1-3-3	避難確保計画に基づく避難訓練の実施施設数	5施設	R5	20施設	R10		
			1-3-4	「地域タイムライン」作成地区数	27地区	R5	50地区	R10		
	1-3 土石流・地すべり等の土砂災害による死傷者の発生	(1)新技術等を活用した災害対策の構築 (2)確実な安全確保 (3)警戒避難体制の強化 (4)土砂災害の予防 (5)土石流、地すべりなどの土砂災害 (6)二次災害の緊急対応 (7)森林整備の推進 (8)農地・森林の荒廃対策	1-3-5	民有林での森林整備面積	2,938ha	R4	5,300ha	R10	H28年度からの累計	
			1-3-6	民有林での森林整備面積	2,938ha	R4	5,300ha	R10	H28年度からの累計	
			1-3-7	民有林での森林整備面積	2,938ha	R4	5,300ha	R10	H28年度からの累計	
			1-4-1	伊那市防災気象情報のアクセス件数(月平均)	5,000件	R5	8,000件	R10	6月～10月の出水期における件数	
			1-4-2	「地域タイムライン」作成地区数	27地区	R5	50地区	R10		
			1-4-3	個別避難計画数	5%	R5	100%	R10	保健福祉支援カード更新者数	
			1-4-4	自治会への加入率	73.7%	R4	75%	R10		
			1-4-5	災害時住民支え合いマップ作成率	79%	R5	100%	R10	他の支援体制が整備されている地区以外	
1-4 避難情報発令の判断の遅れや情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生	(1)新技術等を活用した災害対策の構築 (2)警戒避難体制の強化 (3)住民の避難行動等 (4)防災教育の強化 (5)情報伝達手段の拡充 (6)避難行動要支援者への特段の配慮 (7)要配慮者施設の防災力の強化 (8)防災教育の充実 (9)地域コミュニティの強化 (10)情報共有必要性の周知 (11)外国人籍向け防災教育の充実	1-4-6	外国人向け防災講座の開催	1回/年	R5	3回/年	R10			
		2-1 長期にわたる孤立集落等の発生	(1)道路閉塞等による孤立集落の対応 (2)情報収集及び支援体制等の整備 (3)孤立地域に救命救助・救援物資搬送体制の構築 (4)自助の強化							
		2-2 警察・消防・自衛隊による救助・救急活動等の不足	(1)無電柱化等の対策 (2)都市環境等の整備 (3)自主防災組織の強化 (4)消防団の強化 (5)関係機関との連携強化	2-2-1	伊那市消防団員確保率	85%	R4	90%	R10	
				2-3-1	上伊那医療圏の医師数(人口10万人当たり換算医療施設従事者)	168.4人	R2	243.8人	R10	目標値：長野県内の平均値
				2-4 被災者の健康状態の悪化や被災地における疫病・感染症等の大規模発生	(1)孤立地域に救命救助・救援物資搬送体制の構築 (2)災害時における感染予防対策					
				2-4-1	定期予防接種率向上：接種率モデル 麻疹・風疹第2期の接種率	95.9%	R4	98%	R10	
				2-3-1	上伊那医療圏の医師数(人口10万人当たり換算医療施設従事者)	168.4人	R2	243.8人	R10	目標値：長野県内の平均値

2 伊那市国土強靱化地域計画 指標一覧（第3期）

基本目標	区分	施策内容	No.	項目	指標				備考
					現状値		目標値		
					数値	年度	数値	年度	
		(3)避難者の健康状態悪化防止							
		(4)要配慮者に対する対応	2-4-2	福祉避難所として協定する施設数	32施設	R5	40施設	R10	
		(5)避難所等の運営・環境整備							
必要不可欠な行政機能、情報通信機能等を確保すること	3-1 市役所庁舎をはじめとする行政機関の大幅な機能低下	(1)業務継続体制の確保							
		(2)防災拠点等の機能維持							
		(3)避難場所等の機能維持							
		(4)情報共有及び情報管理							
		(5)受援体制の確保							
		(6)各種訓練の実施							
		(7)代替エネルギー等の確保							
	3-2 停電・通信施設の被災による情報通信の麻痺・長期停止	(1)代替エネルギー等の確保							
		(2)情報通信手段の多重化							
	3-3 テレビ・ラジオ放送の中断やインターネットの不通等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	(1)情報通信手段の多重化							
(2)情報伝達手段の活用及び拡充									
(3)災害情報入手手段の強化		3-3-1	公式ホームページのアクセス件数	41万件/月	R4	45万件/月	R10		
		3-3-2	公式X登録者数	3,500 フォロー	R5	7,000 フォロー	R10		
		3-3-3	伊那市防災アプリダウンロード数	—	R5	10,000	R10		
ライフラインの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させること	4-1 電力供給ネットワーク・石油・LPGガス等におけるサプライチェーンの機能停止	(1)電気・石油類燃料・LPGガス等サプライチェーンの機能停止							
		(2)再生可能エネルギーの活用							
	4-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	(1)上水道施設の維持管理	4-2-1	上水道施設管路耐震化率	10.6%	R4	15.4%	R10	
			4-2-2	市営水道の有取率	79.9%	R4	83.0%	R10	
		(2)上水道施設の早期復旧							
	4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	(1)下水道施設の維持管理							
		(2)下水道施設の早期復旧							
	4-4 地域交通ネットワークの分断	(1)道路網の整備	4-4-1	都市計画道路の整備延長	25.03km	R4	27.53km	R10 21路線・総延長54.03km	
		(2)緊急輸送道路等の確保							
		(3)生活道路の維持管理	4-4-2	橋梁定期点検の実施率	100%	R5	100%	R10 5年毎法定点検	
(4)道路啓開等の迅速な対応									
(5)幹線道路の代替性確保									
流通・経済活動を停滞させないこと	5-1 サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の停滞	(1)道路啓開等の迅速な対応							
		(2)企業との連携強化							
	5-2 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止	(1)幹線道路の代替性確保							
		(2)JR飯田線の維持・保全							
	5-3 食料・飲料水等の安定供給の停滞	(1)農業用ため池等の破損	5-3-1	防災重点ため池の地震耐性評価を実施	5箇所	R5	20箇所	R10 R12年度までに全25箇所実施	
		(2)自助の強化							
		(3)避難所等の運営・環境整備							
		(4)食料・飲料水等の確保							
		(5)地元産農産物の安定供給							
	5-4 有害物質等の大規模拡散・流出	(1)危険物施設の適切な管理							
5-5 農地・森林等の荒廃	(1)農業用ため池等の破損	5-5-1	防災重点ため池の地震耐性評価を実施	5箇所	R5	20箇所	R10 R12年度までに全25箇所実施		
	(2)森林整備の促進	5-5-2	民有林での森林整備面積	2,938ha	R4	5,300ha	R10 H28年度からの累計		
	(3)農地・森林の荒廃対策								
	(4)農地・農業水利施設等の保全管理								
	(5)木材の安定供給	5-5-3	林業従事者育成支援者数	25人	R4	49人	R10 H28年度からの累計		
被災した方々の日常生活が迅速かつより良い状態に戻ることに	6-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(1)道路啓開等の迅速な対応							
		(2)環境衛生の適正化							
		(3)災害廃棄物の処理							
6-2 倒壊、浸水した住宅の再建が大幅に遅れる事態	(1)新技術等を活用した災害対策の構築	6-2-1	伊那市防災気象情報のアクセス件数(月平均)	5,000件	R5	8,000件	R10 6月～10月の出水期における件数		

2 伊那市国土強靱化地域計画 指標一覧（第3期）

基本目標	区分	施策内容	No.	項目	指標				備考
					現状値		目標値		
					数値	年度	数値	年度	
		(2)道路啓開等の迅速な対応							
		(3)木材の安定供給	6-2-2	林業従事者育成支援者数	25人	R4	49人	R10	H28年度からの累計
		(4)火災・地震保険加入の促進							
		(5)被災者支援の適切な実施							
		(6)被災住宅等の対応							
		(7)地籍調査の推進	6-2-3	地籍調査の実施率 ※市全体面積667.93km <sup>2</sup> の内調査対象面積444.44km <sup>2</sup>	16.58%	R5	16.86%	R10	
		6-3 地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(1)企業との連携強化						
	(2)地域防災力の強化	6-3-1	伊那市地域防災コーディネーター数	93名	R5	200名	R10		
		6-3-2	災害時住民支え合いマップ作成率	79%	R5	100%	R10	他の支援体制が整備されている地区以外	
		6-3-3	地区防災計画策定地区数	3地区	R5	10地区	R10		
		6-3-4	「地域タイムライン」作成地区数	27地区	R5	50地区	R10		
	(3)防災啓発・防災訓練の推進								
	(4)被災者支援ネットワークの構築	6-3-5	災害時支援ネットワークへの加入団体数	—	R5	100団体	R10		
(5)新産業技術を活用した災害時対策									
(6)ボランティア活動の環境整備	6-3-6	災害ボランティアセンター開設訓練等の実施	1回/年	R5	2回/年	R10			
	6-3-7	ボランティア登録者数	34,858人	R4	35,600人	R10			
6-4 観光や地域農産物に対する風評被害	(1)風評被害対策								

【注意】以下の交付金等は、国の方針により更新されることを念頭に置き、最新の情報を得て対応します。

交付金・補助金名	重点化の対象となる交付・補助対象事業
地方創生整備推進交付金	地方創生整備推進交付金
都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係）	庁舎等整備事業
特定交通安全施設等整備事業に係る補助金	災害に備えた交通安全施設等の整備事業
放送ネットワーク整備支援事業費補助金	地上基幹放送ネットワーク整備事業
放送ネットワーク整備支援事業費補助金	地域ケーブルテレビネットワーク整備事業
無線システム普及支援事業費等補助金（地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業）	地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業
無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）	民放ラジオ難聴解消支援事業
無線システム普及支援事業費等補助金（公衆無線LAN環境整備支援事業）	公衆無線LAN環境整備支援事業
ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業
消防防災施設整備費補助金	消防防災施設整備費補助金
緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊設備整備費補助金
学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金
社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉施設等施設整備費補助金
次世代育成支援対策施設整備交付金	次世代育成支援対策施設整備交付金
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	－
保育所等整備交付金	保育所等整備交付金
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	－
地方改善施設整備費補助金	地方改善施設整備費補助金
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業
農山漁村振興交付金	農山漁村活性化整備対策
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	卸売市場施設整備
鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止総合支援事業
治山事業	緊急予防治山事業
林業・木材産業成長産業化促進対策	山村地域の防災・減災対策
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	－
水産基盤整備事業補助金	水産基盤整備事業
浜の活力再生・成長促進交付金	浜の活力再生・成長促進交付金
農山漁村地域整備交付金	農山漁村地域整備交付金
海岸事業（漁港海岸）	海岸事業（漁港海岸）
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	－
災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	－
離島・ＳＳ過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費（過疎地等における石油製品の流通体制整備事業）	－
次世代燃料供給体制構築支援事業費（ＳＳ過疎地対策計画策定支援事業）	－
防災・安全交付金	道路事業
防災・安全交付金	港湾事業

【注意】以下の交付金等は、国の方針により更新されることを念頭に置き、最新の情報を得て対応します。

交付金・補助金名	重点化の対象となる交付・補助対象事業
防災・安全交付金	河川事業
防災・安全交付金	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、その他総合的な治水事業
防災・安全交付金	下水道事業
防災・安全交付金	海岸事業
防災・安全交付金	都市公園・緑地等事業
防災・安全交付金	市街地整備事業<都市防災推進事業>
防災・安全交付金	市街地整備事業<都市再生区画整理事業>
防災・安全交付金	市街地整備事業<市街地再開発事業等>
防災・安全交付金	地域住宅計画に基づく事業<公営住宅等整備事業、住宅市街地総合整備事業、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業等>
防災・安全交付金	住環境整備事業<住宅市街地総合整備事業、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、狭あい道路整備等促進事業等>
社会資本整備総合交付金	道路事業
住宅市街地総合整備促進事業費補助	①密集市街地総合防災事業
住宅市街地総合整備促進事業費補助	②空き家対策総合支援事業
住宅市街地総合整備促進事業費補助	③災害時拠点強靱化緊急促進事業
都市安全確保促進事業費補助金	－
特定洪水対策等推進事業費補助	－
特定土砂災害対策推進事業費補助	－
海岸保全施設整備連携事業	－
大規模海岸保全施設改良事業	－
道路事業費補助	－
港湾の防災力向上推進事業	－
下水道防災事業費補助	－
循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	－
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）	－